

《タイ》

1. タイが外国人規制厳格化、労働力不足に懸念

タイ政府が外国人雇用の規制を厳格化した件で、民間セクターは、中小企業が打撃を受けると懸念している。各経済団体は、非熟練労働者が不足する可能性があるとして、政府に救済措置を求める方針だ。外国人雇用に関する新たな勅令が23日に発効した。違法に外国人を就労させた場合、雇用主に対する罰金は40万～80万バーツ(約130万～260万円)と定められている。労働者の採用と管理の標準化、労働者の虐待と人身売買の防止などが目的とされるが、非熟練の外国人労働者に依存する中小企業が打撃を受けるとみられている。タイ商工会議所(TCC)のカリン会頭は、TCCと他の経済団体で協議し、政府に提言する計画を明らかにした。タイ工業連盟(FTI)のチェン会長は、労働省に公開書簡を送り、影響を軽減する政策の実施を求める考えを示した。タイ・マグロ産業協会(TTIA)によると、タイには200万以上の外国人が就労しているが、大半は正規の手続きを行っていない不法就労者とみられる。

2. ネクスウェイ、メコン地域で営業支援

TISインテックグループで情報通信提供サービスを手掛けるネクスウェイ(東京都港区)は26日、タイの工業団地とCLMV諸国(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)の日系企業向け営業・マーケティング支援サービスを開始した。顧客の新規開拓を支援する。東南アジア主要6カ国の日系企業1万1,000件を網羅する「東南アジア日系企業データベース」に、タイの工業団地で操業する日系企業2,300件以上、地場・外資企業2,000件以上のリストを加えた。同リストを活用し、日系企業を対象にしたテレマーケティング、ファックスDM、郵送DMなどのマーケティング支援を展開する。7月末までの特別料金は東部の工業団地向けが9万円から、全国の工業団地向けが20万円からとなっている。ネクスウェイは、東南アジアで展開する日系企業向けに営業・マーケティング支援サービスを展開。東南アジア日系企業データベースでタイは6カ国中で最も多い6,000件を網羅していたが、顧客から営業活動がしにくい遠方でのマーケティング支援を求める声が上がっており、サービスの対象範囲を広げた。同データベースには、CLMV諸国の約300件のリストも拡充した。

3. 民主派活動家を起訴＝中国との鉄道計画と関連か

タイで昨年8月に実施された新憲法案の賛否を問う国民投票に絡み、5人以上の政治集会を禁じた軍事政権の命令に違反した罪などで、民主派の学生活動家の男性が26日、バンコクの軍事裁判所に起訴された。男性は昨年6月、バンコク近郊で他の活動家らと共に新憲法案への反対を呼び掛けるビラを配布して逮捕された。その後釈放されていたが、25日に再び逮捕された。男性らのグループは、軍政が中国と共同で進めている高速鉄道整備計画に関し、詳細な情報開示を求める申し立てを26日に行う予定だった。地元メディアによると、男性は今回の逮捕について「本当の理由は国民投票ではなく、タイ・中国鉄道に関わっていると思う」と述べ、申し立てを阻止するためだったの見方を示しているという。バンコクと東北部ナコンラチャシマを結ぶ高速鉄道計画に対しては、必要性や採算性をめぐり専門家から懐疑的な意見が出ている。

《ベトナム》

1. ベトナムで最低賃金水準に不満の声＝時間外労働で帳尻合わせ

ベトナムは2014～16年の3年間の最低賃金の引き上げ率が約14%と、インドネシアの7%や中国の10%よりも高かった。しかし、ベトナムの労働者の生活は楽になっておらず、不満の声が聞かれる。ベトナムでは7月1日から公務員や軍人の給与を算定する際の基準となる最低賃金が月121万ドンから130万ドン(約57米ドル20セント)に引き上げられる。ベトナム労働総同盟(VGCL)労働関係局のル・ディン・クアン副局長は地元紙に対し、政府は毎年、従業員の最低賃金を引き上げる計画を立てているが、現在の最低賃金の水準は、労働者とその家族の生活ニーズの90%を満たすにすぎない水準にとどまっているという。最低賃金を上回る月400万～500万ドンを支給されている民間企業の従業員でさえも、日々の生活で多くの困難に直面している。クアン副局長は、97%の労働者は時間外労働を望んでいないが、毎月の家計の帳尻を合わせるには、時間外労働をする以外選択肢がないとみている。このため労働者の多くは、最低賃金が引き上げられても、ニーズに届かないのはなぜなのかと疑問を抱いているが、その理由は、最低賃金水準がラオスやカンボジアよりも高いだけで、タイやマレーシア、シンガポールなど東南アジア諸国の大半より低いことに要因がある。また、多くのサービス価格が最低賃金の上昇と同様に値上がりするため、実質賃金水準は依然として非常に低く、労働者の基礎的なニーズを満たすには不十分だ。

2. ベトナム、「中所得国のわな」に陥る恐れ＝第1四半期、低成長－国会議員ら

ベトナムの2017年第1四半期の国内総生産(GDP)伸び率は5.1%と低水準にとどまり、通年で6.7%の政府目標の達成が困難となっていることを背景に、ベトナムが長期的に「中所得国のわな」に陥る恐れがあるとの見方が浮上している。チャン・チ・フオン・ホア国会議員は、ベトナムが2年連続で成長目標を達成できなければ、5カ年社会経済計画は試練に直面するとみている。同議員は「長期計画では、16～35年にベトナムのGDP成長率が平均7%を超えず、また国民1人当たりGDP伸び率が年6%に達しなければ、もはや『中所得国のわな』から脱するチャンスはないだろう」と述べた。同議員は、需要を増やすため、必要な対策を講じるべきだと指摘、具体的にはマネーサプライ(通貨供給量)を増やすことが可能だとした。ベトナムの第1四半期コアインフレ率は1.66%と低水準であり、2%程度の信用拡大では、高インフレにはつながらないとみている。ただ、インフレを抑制するため、年内は電気料金やその他の公共サービス料金を引き上げないようにする必要があると述べた。フルブライト大学ベトナム校のグエン・スアン・タイン氏も「1960年以降、長期的に6%超の成長を達成できなかった国が、貧困を脱し、中所得国から高所得国へと転換できた例はない」と指摘。「低成長は、直接的または間接的に資源の利用が不効率であることを示している」と警鐘を鳴らした。

3. 重い負担、民間企業の成長阻害

ハノイでこのほど開かれた会合で、同国では人件費や社会保険料負担が重いこと、民間企業の成長を阻害していると複数の専門家が指摘したと伝えた。計画投資省のホー・シー・フン企業開発局長は、日本貿易振興機構(ジェトロ)の調査などを引用して、ベトナムの最近の最低賃金上昇率は毎年8～12%で、労働生産性の改善(年4～5%)を上回っていると指摘。社会保険料の企業側負担も給与の22%に上り、マレーシアの13%、フィリピンの10%より高いと説明した。一方で、民間企業の収益率は1.72%に過ぎず、国有企業の平均6.04%、外資系企業の6.95%より劣っている。ベトナムの企業の9割以上が中小企業。ただ、規模が大きくなると当局の調べを受ける機会も増えるため、現状に満足している経営者が多いという。資金に乏しい中小企業にとって、最新の機械や先進技術の導入は難しい。

4. 「汚染工場」の移転進まず＝ハノイ市、勧告応諾は3割

ハノイ市当局は、煙やほこり、廃水などで周辺環境に影響を及ぼす「汚染工場」の移転を計画している。市は12の区域の117工場を2020年までに現在の場所から立ち退かせる方針だが、引っ越しで不便になるのを嫌がる経営者が多く、応じた工場はほぼ3割の32にとどまっている。市中心部のハイバーチュン区の繊維工場から出る煙や綿ぼこりが付近の住民たちを悩ませており、市人民委員会はこの工場に引っ越しを求めた。しかし、経営者は、別の場所に新たな工場を建設した後も旧工場の操業を続けている。これは強制的に立ち退かせる手段がないため、ある当局者は、工場が移転先を見つけた場合は既存の工場を閉鎖させるような制度を設けるべきだと提案している。一方、市天然資源・環境局の責任者は、引っ越しを促すには当局による土地の手当てが必要と指摘した。また、工場と周辺住民の双方の利益を考慮しながら、促進策を講じる必要があるとの意見も出ている。

5. 国有企業関連赤字プロジェクトの即時終了命令＝ベトナム共産党政治局

ベトナム共産党政治局は声明を発表し、商工省に対して大幅な赤字を計上している鉄鋼や繊維工場など国有企業子会社のプロジェクトを即刻終了させ、赤字の原因と責任者を明確にするよう命じた。党政治局は、これら国有企業子会社のプロジェクトが垂れ流す赤字を埋め合わせるために引き続き資金を投入する考えはないと強調。これらのプロジェクトは国家資源の使用と管理について「高価な教訓」になったと結論づけた。先に商工省がまとめた報告によると、現在建設中の2工場を含め、農薬やエネルギー、鉄鋼、繊維、製紙など12工場の建設コストは当初見積り額の43兆7000億ドンから、現在約1.5倍の63兆6000億ドン(約28億ドル)にまで膨らんでいる。未完成の2プロジェクトは中断しているが、原因は資金不足で、残り10プロジェクトは損失が拡大し、2016年末時点で損失額が推定計16兆1000億ドンに達した。10グループ内の債務総額は55兆ドンと、資産全体の95%に及んでいるという。閉鎖された4プロジェクトは、北部のタイ・グエン製鉄所、中部・南部のズンクアット経済区とビンフック省の2バイオプラント、北部ハイフォン市のディン・ブ・ポリエステル製造工場。特に15年9月に閉鎖されたディン・ブ・ポリエステル製造工場は赤字が巨額で、親会社のベトナム石油ガスグループ(ペトロベトナム)の5人の前取締役が刑事訴追の対象となっている。このプロジェクトはベトナム繊維・縫製グループ(ビナテック)との合弁で、ペトロベトナムが74%を保有している。

6. 中部4省から海外への「出稼ぎ」1万8000人＝魚の大量死で

ベトナム労働・傷病軍人・社会事業省は、台湾プラスチックグループのフォルモサ・ハティン製鉄所(ハティン省)からの廃水で昨年4月に魚の大量死などが発生した中部4省から、約1万8000人の労働者が仕事を求めて海外に渡ったと発表した。行き先は台湾や韓国、日本などで、漁業、医療、高齢者福祉・介護、家事労働などに従事している。魚の大

量死をはじめとする環境汚染で被害を受けた人は、ハティン、クアンビンなど4省合わせて26万3000人に上る。これらの人々について労働省は、海外への「出稼ぎ」の支援を企業に奨励している。また労働省は4省の雇用関連部門に対し、仕事を探す人たちと人員採用を検討する企業・団体をつなぐ行事を、被害を受けた地域で開催するよう要請。転職や技能訓練を促すため、近隣の省との連絡を密にすることも指示した。フォルモサ製鉄所は、環境汚染の原因が廃水に含まれる有害化学物質と認めて5億ドル(約550億円)の補償金を支払った。再発防止に向けて環境対策を進めて今年5月末、試験操業を始めた。

7. 工業団地入居率73%に＝6月初めで投資額100億ドル超

国営ベトナム通信(VNA)が計画投資省のまとめとして伝えたところによると、6月初め時点でベトナムの工業団地入居率は73%となった。団地数は325で、うち44は外国投資による団地。総面積9万4400ヘクタールのうち6万4000ヘクタールが利用に供されている。また、200団地の6万900ヘクタールでこれまでに操業が始められ、残りの団地は建設途上だという。工業団地への投資動向では、外国企業による投資事業(変更含む)が計375件報告され、金額では62億ドルに達した。一方、国内企業による投資は318件の新規事業、115件の(追加投資などの)変更事業があり、金額は108兆ドン(47億5000万ドル)となっている。また、5月に登録された大規模投資案件では、韓国サムスン・ディスプレイによるイオンフォン工業団地(バクニン省)での工場拡大(投資額25億ドル)や韓国コーロン・インダストリーズによるビンズオン省でのタイヤコード繊維工場建設(2億2000万ドル)、ホアファット・グループによるクアンガイ省ズンクアット経済区での鉄鋼工場建設(26億4000万ドル)などがある。

8. 第10縫製総公社、ユニクロ・イオンとアウトソーシング契約へ

ベトナムの「第10縫製総公社」のチャン・ドク・ビエト最高経営責任者(CEO)は、日本のカジュアル衣料品店「ユニクロ」や流通大手イオンと、衣料品製造などでアウトソーシング(請負労働)契約を結ぶことを企画していると明らかにした。第10縫製総公社の2017年からの10カ年発展戦略の一環。同公社とユニクロは計画の第1弾を開始している。またイオン傘下のスーパー網に製品を送るため、イオンのパートナーと既に会った。同公社市場第2局のホアン・フオン・ザイアン局長はダウトゥ紙に対し「イオンとは既に協力の経験があり、今回の契約はやりやすい。われわれはイオンのプライベートラベルで製品を製造する」と語った。イオンベトナムの西峠泰男社長は商工省主催の会合で、ベトナムの企業が果物や衣類、家電製品などの製品をイオンに輸出していると指摘した。その総額は16年には約2億ドル相当に達した。ベトナムの主要海外市場は縮小傾向にある。米国は4.5%減、欧州連合(EU)は3%減だが、日本は1%強増加している。日本はベトナム製繊維・衣料製品分野の主要な市場で、16年の輸出額は29億ドルと前年から4.2%増加した。

《カンボジア》

1. 二大政党制の時代へ 地方選で野党躍進、最終結果発表

与党・人民党の事実上の単独独裁が長年続くカンボジアで、二大政党制の時代が近づいてきた。国家選挙管理委員会は25日、6月4日に実施されたコミュン(地区)評議会選挙(地方選に相当)の最終結果を発表。全国1,646の行政地区のうち、人民党が第1党になったのは7割、最大野党・救国党が3割となり、救国党が躍進した。人民党の牙城だった地方でも、与党への不満を吸収する形で野党が票を伸ばした。選挙監視団体は「自由で公平な選挙に近づいた」と評価した。

2. 元最高幹部、無罪を主張＝ポト派裁判

1970年代後半にカンボジアのポル・ポト政権下で起きた大量虐殺をめぐり、ジェノサイド(集団殺害)などの罪に問われているポト派元最高幹部キュー・サムファン元国家幹部会議長(85)が23日、カンボジア特別法廷で開かれた最終弁論に臨んだ。「(被害者側から向けられた)『人殺し』という言葉は私は断固拒否する」と無罪を主張した。キュー・サムファン被告は大量虐殺は「(ポル・ポト政権を打倒した)ベトナムのプロパガンダ」などと改めて関与を否定。同被告と共に起訴されている同派の元ナンバー2、ヌオン・チア元人民代表議会議長(90)は発言しなかったが、弁護人が「見せしめの裁判」と非難する弁論を展開した。最大200万人が死亡したとされる大量虐殺をめぐって両被告は、首都プノンペン住民の強制移住などについて、人道に対する罪で最高刑の終身刑とした特別法廷の判決が既に確定。今回の裁判は、ベトナム人らに対するジェノサイドや強制結婚などに関して両被告の責任を問うもので、判決は来年言い渡される見通し。

3. 日本支援で法律文書館、大虐殺の記録保管

カンボジア政府は27日、プノンペンで法律文書センターの開所式を開いた。旧ポル・ポト政権による大虐殺を裁く特

別法廷の文書などを保管する。センターはトメイ地区に建てられた。日本政府が建設費用として約 235 万米ドル(約2億6,000 万円)を支援し、情報・通信機器や建屋の建設に活用した。法律文書センターでは、特別法廷の文書記録を原本やコピー文書で保管している。

4. 21 州で大停電、タケオ州変電所で問題発生

プノンペンと21の州で27日午後、大規模な停電が発生した。2時間以上にわたって電力供給が止まり、配水などにも影響が出たようだ。カンボジア電力公社(EDC)は交流サイト(SNS)のフェイスブック上で、「27日の午後1時55分、プノンペンに電力を送る南部タケオ州の変電所で問題が発生し、ナショナルグリッド(全国送電網)に影響が出た」と報告。午後4時には「停電により55万5,000キロワット(kW)の電力を失ったが、供給状況は正常に戻った」と投稿した。停電の原因については明らかにしていない。EDCとカンボジア電力庁(EAC)によると、タケオ変電所はベトナムから輸入した電力をプノンペンへ送る重要な拠点。今回の大規模停電で、ベトナムからの電力輸入に頼るばかりでなく、自国の発電事業強化を検討すべきとの声が上がった。アジア開発銀行(ADB)の貿易・地域開発担当主要エコノミスト、ジャヤント・メノン氏は「ベトナムからの電力輸入と同等のコストで発電できる態勢を整えるべき」と指摘。水力発電所などの建設を提案した。

5. タクマオで縫製工場労働者がデモ、資金不足で賃金支払えず

5月中旬、韓国人が所有する Gawon Apparel 工場からの給与支払いを求めて、縫製工場労働者約300人が4回目のデモを行った。タクマオの国道21号線をブロックし、給料全額を支払わない限りは、仕事はしないと主張した。5月12日の夜に一部の労働者が賃金のうち20ドルを受け取ったが、その後全員で道路を閉鎖した。デモに参加する Savatey さんは、月曜日と火曜日の祝祭日にはデモを中止していた、と付け加えた。Solidarity Centre のカントリー・ディレクター、William Conklin さんによると、デモは午後1時に平和的な雰囲気の中終わった。デモに参加する34歳の Moeun Samean さんは、工場から賃金130ドルを受け取っていないという。Gawon Apparel の経営アシスタント Nou Sovannak さんは、昨年、工場が資金不足に直面していたことを認めている。「受注が多くないのです。多くのバイヤーがより賃金の低い国へと発注を移行しています」と話す。同工場は、5月12日に約480人の労働者に20ドルを支払い、5月13日には25人が30ドル、67人には50ドルを支払った。それ以外の労働者には、給料を一切支払っていないことを、Sovannak さんも認めている。同工場は、カンボジアの最低賃金と同じで基本給が153ドルだ。彼は工場が他の会社からお金を借りて賃金を払おうとしており、5月20日に残りの給与をすべて支払う予定であると話した。

6. 縫製労働者の票はどこへ?

5月中旬、プノンペンのカナディア工場団地内の日陰で昼食を食べながら、縫製労働者の Heng Lai Yim さん32歳がインタビューに答えてくれた。彼女は、6月4日のコミュン選挙ではカンボジア人民党(CPP)の候補者に投票するという。「政府は労働者を見捨てたりしません」と彼女は言った。Lai Yim さんは、「私は、社会保障基金のおかげで病院で無料の治療を受けられたことがあります。与党は最低賃金を上げるために努力してくれていると思います」と話す。縫製労働者の有権者は70万人以上もあり、縫製産業はカンボジアの全輸出量の80%近くを占めている重要なセクターである。野党のカンボジア救国党(CNRP)は、歴史的に労働改革と賃金上昇を求める衣服労働者の希望を最も強く代弁していた政党であるが、CPPの政権下でも、2014年の月100ドルから153ドルへと賃金は急激に上昇しており、労働者はその功績に注目を集めているようだ。

また、Veng Sreng ストリートにある工場の外で、午後休憩をとっていた労働者に話を聞くと、選挙における一番の関心は国民の賃金であることを話した。コンボンスプーに暮らす Chem Yorm さん48歳は、「賃金は153ドルに上がって満足しているので、CPPに投票したいと思います。ポルポトの時代からここまで来るのに、とても長くかかりました」、と話した。また、Khem Sameung さん33歳は、どちらに票を入れようかまだ迷っているという。プレイベンのコミュンのひとつ Ang Popel 出身の彼女は、以前は労働環境の改善を希望するためサム・ランシーを長く支持していた。しかし、今はどちらの政党に票を入れるべきかわからなくなったという。「賃金があがっているので嬉しいんです。でも、カンボジアにある中国の工場は、賃金が上がると同時に労働時間もすごく厳しくなっていると思います」と話した。

しかし、労働人権団体 Central の Moeun Tola さんは、最低賃金の上昇にもかかわらず、多くの縫製労働者が現在の労働条件に不満を残している、と述べた。彼によれば、地方レベルの野党勢力は、労働組合には不人気な法律に変更の影響を与える可能性がある、という。2015年の貿易組合法では、工場単位での労働組合の力を大きく削ぐものであった。Tola さんは、「各地方自治体の職員の役割がとても重要だと思います。地方で直接投票を扱っているのは彼らです。もしも野党が過半数になれば、違憲な法律を抑えるのに役立つと思います」と話した。

Cambodian Alliance of Trade Unions の代表 Yang Sophorn さんは、現政権を「信用している」と話し、過去にも CPP か

らの候補者に投票したというが、現在の政策に不満もあるという。Sophorn さんの主な関心事は安全性に関するものだ。「多くの労働者は、日常的に強盗がドアを壊しバイクを盗まれているような、安全性の確保されていない住宅で暮らしています」と話した。「CPP に完全に満足しているわけではありません。賃金はもっと増えるべきですし、短期雇用はやめるべきです」、と話した。また、CPP と連携した National Union Alliance Chamber のリーダー Som Aun さんは、加盟しているおよそ 5 万人が CPP を引き続き支持することを表明した。「労働条件や生活レベルについては、大きな心配はしていません。賃金は実際に上がりつつありますから。私たちが CPP を支持するのは、CPP によってカンボジアの平和と発展は保たれると信じているからです」と話した。

政治アナリストで、草の根民主党(GDP)の顧問を務めている Cham Bunthet さんは、次のように話す。「縫製業労働者の割合が多いことは、野党の利益につながると思います。彼らは野党が後押ししている賃金上昇や労働条件の向上を、最も強く望んでいますから。もし縫製労働者が多数投票をした場合、野党の評議会での議席は劇的に増えていくでしょう」、と話した。

また、国家選挙委員会(NEC)は先週、雇用者に対して労働者に投票の時間を与えるようにと要請した。Free Trade Union と Coalition of Free Trade Unions of Women's Textiles はさらに、雇用主は労働者に 3 日間の有給休暇を提供し、旅費を前借りさせるように訴えた。Bunthet さんは、「CNRP は縫製労働者に対して賃上げの後ろ盾をする約束をしていましたが、結局は与党も最低賃金上昇の政策をとったため、与党への投票を考える人が多いのではないのでしょうか。縫製労働者は、そこまで政治に関与するつもりはありません。一旦自分たちの要求が満たされると、自然は政治から離れていくでしょう」と話した。

CNRP のスポークスマン Yim Sovann さんは、「賃金以外の問題も、縫製労働者にとって政治に参加する動機はありません。CPP が解決できない問題のすべてが労働者に影響を与えます」と話す。例として、地方レベルでの汚職や環境問題などを指摘する。「縫製労働者も、こういった問題を考えるにも十分な情報を、ソーシャルネットワークなどから得ています。20 年前とは状況が違います」と、Sovann さんは話した。

Chem Sok Kong さん 40 歳は、トボンクモン州出身で縫製工場で働いている。彼は 5 月 28 日に行われた集会に参加して、どこに投票を決めるかは、労働条件ではなく社会問題への方針を見てきめる、と話した。「一番の問題は汚職だと思います。何か問題があれば私はコミュニオン長に相談に行きますが、問題を解決してもらえるのはわたしがお金を払ったときだけです。」と話した。

Tola さんは、「どちらの政党が縫製労働者の票をより集めることができるかどうかにかかわらず、野党が労働者に対して積極的にアピールすることで、与党にも自然と圧力がかかり、労働条件の段階的な改善につながるだろう」、と話した。2012 年も、野党は最低賃金 150 ドルを主張し、翌年には 160 ドルを主張した。この段階的な圧力によって、与党による改革は促された。「これは野党がしっかり選挙活動をするにより得られる、労働者たちの利益です」、と Tola さんは話した。

7. NEC と JICA、地方へ投票促す出張

国家選挙委員会(NEC)は、国際協力事業団(JICA)と協力して、コミュニオン選挙における投票手続きに備えて、工場労働者を教育するプロジェクトを発表した。しかし労働組合のリーダーたちの中には、労働者の投票を妨げる主な原因は無知や無関心ではない、と話して、この発表の疑問を呈した人もいる。NEC の広報担当者である Hang Puthea さんによると、JICA は特別経済区や地方の工場にアドバイザーを派遣する予定だという。JICA のアドバイザーたちは、派遣された各地で地方選挙委員会(PECs)との集会を行い、投票の重要性を説明する。

Svay Rieng 地方選挙委員会の委員長 Em Sot さんによると、今月初め、バベット経済特区で JICA アドバイザーが労働者向けの選挙教育集会を開催したようだ。ポスター配布や、投票に関する映画上映などが行われた。昨日、JICA 顧問からのコメントはなく、労働省は質問はすべて NEC に送るように促した。労働者の投票を促進するための活動を組合リーダーも基本的には支持しているが、中には、投票にいかないのは知識がないからではなく、勤務シフトが過密であることや投票の選択肢も少ないことなどが一番の原因ではないか、と強調する人もいた。

Cambodian Alliance of Trade Unions(CATU)の会長 Yang Sophorn さんは、約 10 万人の組合員全員が投票のため登録を済ませていると話した。彼女は投票を促す NEC の活動を歓迎しているが、厳しい勤務シフトのために登録ができていないという不満の声を、労働者から多く聞いたという。また、労働人権グループ Central の Moeun Tola さんは、「政府が労働者の投票を促したいのであれば、国外の移住労働者に投票を許可すべきだと思います。カンボジア大使館に投票所を設置して、タイ、韓国、マレーシアの領事館において投票の機会を与えるなどのやり方があると思います」と述べた。Tola さんによると、タイに住むカンボジア人労働者は推定 100 万人。「カンボジアの移住労働者数を見れば、国会で 20 議席以上を獲得できる潜在能力があります」と主張している。

8. コミュニ選挙2017:サム・ランシー不在で野党サポーターは？

カンボジア人民党の支配が完全であった時代、フンセン首相は国民選挙の1週間前に、野党サム・ランシーがカンボジアに戻ることを許して欲しいと国王へ手紙を書き訴えた。当時、サム・ランシーが国外へ亡命してから4年がたった。刑務所に入るのを避けるため何年も外国に隠れていたランシーには、弱気で臆病だというレッテルが貼られ、徐々に評判も落としていった。もし野党の指導者が選挙時にカンボジア国内にいたのであれば、CPPの勝利ももっと正当性があるものに見えただろう。

しかし、もしフンセン首相がランシーの帰還によってほんの少し支援者を興奮させるだけのつもりだったなら、それは間違いだったようだ。実際には、ランシーの多数の支持者が彼の帰国を歓迎するために集まり道路を占拠した。彼の全国ツアーの後には、野党の議席は約2倍に伸びた。ヒューマン・ライツ・ウォッチのアジア専務理事であり、フンセン首相を長年批判している批評家Brad Adamsさんによると、1990年代にはじめて、フンセン首相の地位が初めて現実的にゆらぎされた瞬間だったと話す。Adamsさんは12月に放映したラジオ番組「フリーアジア」のインタビューのなかで、「フンセン首相は、サム・ランシーに帰国を許させたことは間違いだった、と思っていることでしょう。サム・ランシーが帰還した時には何十万人もの人々が街にやってくる、野党のキャンペーンに多くのエネルギーと興奮を与えましたから。フンセンは二度と同じことをしないでしょ」と話した。

コミュニ選挙の投票日まで2週間をきっているが、ランシーはパリにいる。裁判を逃げたため、正式にカンボジアから追放されている。フンセン首相は、今度は彼に戻ってきて欲しく無いことを明らかに示している。サム・ランシーは、CNRPの指導権を元副大臣のKem Sokhaに引き渡した。カンボジアへの渡航を禁止されている彼は、正式に国外追放されていることになるからだ。「現時点では、彼は戻ってくる権利がありません」と、閣僚の広報担当者Phay Siphonさんは昨日話した。「選挙では安定と平和が保たれていることが重要です。選挙中の安定を支えるのは政府の仕事です。私たちは別に彼を怖がってはいません。彼が私たちを怖がっているのです。だから彼は逃げ出したのです」と話した。

それでも、6月4日の選挙で、ランシーの追放でCNRPには絶望しか残されていないかどうかは、議論の余地が残っている。選挙監視団体のComfrel役員Yoeung Sothearaさんによると、野党のメンバーにとっても、ランシーのカリスマ性がなくなっているかもしれないが、過去5年間、野党として大きな進歩を遂げてきたとし、「興味深いのは、野党のリーダーが誰であるかにかかわらず、野党メンバーは変革の精神を支持し続けるのか、ということです。もしそうであるなら、彼らは依然として野党を支援をするでしょう」とSothearaさんは言った。「私は、野党のメンバーたちはリーダーが誰であるかということについては、今はそれほど気にしないと思います。彼らが欲しいのは変革です。社会に変化を望む人々の政党なのです」と続けた。Sothearaさんは、「今年初めにSokha氏を新リーダーに決めたことで、ランシーの不在によってCNRPが勝てなかったという主張はもうできなくなります」と述べた。

しかし、ランシー自身は電子メールで、「政府が国際航空会社に対して私を帰国させないように要請を出していることは、カンボジアの政治における私の存在と潜在的な役割のことを考えると非合理的で残念なことです。」と述べている。「このような状況下で行われる選挙は、不公平以外の何でもありません。選挙をする際に求められ基本的スポーツマンシップにかけています。私は、帰国の許可が出さえすればいつだって飛んで帰ります」と述べる。しかし人権団体部CentralのMoeun Tolaさんによると、野党の支持者にとっては、彼が不在であることで、投票日が近づくと政府へのさらなる怒りを呼び起こすかもしれない、ということだ。「今は数年前とは違い、人々にも知識があります。サム・ランシーは今もCNRPと関わっており、もしCNRPが選挙に勝つことができれば、サム・ランシーはカンボジアに帰ってくると考えています」とTolaさんは話す。また、閣僚のスポークスマンSiphonさんによると、サム・ランシーは政府が気を取られるような人物ではない、という。「サム・ランシーにはもう、帰国の権利も投票の権利もありません。どうして気にする必要があるでしょうか。彼はトラブルメーカーです。カンボジアにたくさんの問題を引き起こしてきたのは彼でしょう」と話した。

9. NEC、投票のため労働者への有給休暇を求める

国家選挙委員会(NEC)は、6月4日の選挙で投票を行う労働者に対して、工場オーナーや他の雇用主などに、適切な休暇を与えるように奨励した。労働省の広報担当者によると、ほぼ全ての工場や会社などがお休みになっている、と話す。投票は、日曜日に行われるため、もともと多くの工場などはお休みである。しかし、地方で投票を行う労働者たちのなかには、プノンペンから数百キロの移動して選挙に向かわないといけない人も多い。NEC代表のSik Bun Hokさんは、「カンボジアの企業、工場、ホテル、レストラン、施設の社長たちには、労働者が法律上の権利を行使できる取り計らうように、と呼びかけています。6月4日の日曜日、登録した場所へ投票に行ってもらわないといけません」と話す。

カンボジアでは、約70万人が工場で働いている。彼らが実際に部屋を借りて暮らしている地域で投票に参加することを許可されていたが、多くの方は、故郷での投票に登録することを選んでいく。野党は縫製労働者の最低賃金を引き上げることを長い間約束していて、オブザーバーによれば、CPPの人氣が根強い農村部での票を、野党は必要としていると述べている。火曜日、Free Trade Union Coalition of Free Trade Union of Women's Textilesもまた、雇用主に対し

て、3日間の有給休暇と給料日前の労働者には必要であればお金を前借りさせるように訴えた。Coalition of Cambodian Apparel Workers' Democratic Unionの代表Ath Thornさんは昨日、「NECも労務省も似たようなリクエストをしています」と話した。「選挙の前後日を休業日にするよう雇用主に停止するように要請することについて、閣僚レベルでは行わない」とNECに聞きました。」とThornさんは語った。「プノンペンやコンボンスプープで働いている人は問題ありませんが、プノンペンから100キロメートル以上離れているような地方では、前後どちらかを休まないと不可能だと思います」とも述べた。野党のスポークスマンYim Sovannさんは、「労働省は3日間の休暇を出させる命令を発表すべきです」と述べた。しかし、労働省の広報担当Heng Sourさんは、この提案を拒否した。「6月4日はすでに日曜日です」とSourさんはメッセージで語った。彼は、投票の登録をした場所が遠距離になる人、また、日曜日が休業でない人たちについて求められると、それ以上のコメントを拒否した。

10. 中国の京藍科技と恒福糖業、サトウキビ栽培で提携へ

深セン証取に上場する京藍科技(北京市)はこのほど、カンボジアでサトウキビ栽培を手掛ける砂糖メーカーの広東恒福糖業(広東省雷州市)と、農業用水分野で業務提携した。京藍科技はカンボジアに節水灌漑技術などを導入し、サトウキビの増産を目指す。これにより、収穫量は以前に比べ約50%増加する見通し。双方は3~5年間かけ、サトウキビ作付面積50万ムー(1ムー=約6.7アール)に灌漑プロジェクトを実施する。総投資額は7億5000万元と見込まれる。

《バングラデシュ》

1. 掃討作戦も壊滅に至らず、バングラテロ1年

ダッカで、日本人7人を含む22人が殺害された飲食店襲撃テロから7月1日(現地時間)で1年。過激派組織「イスラム国」(IS)がアジア新興国に及んでいたことが明確になり、バングラデシュ当局は大規模な掃討作戦を展開、警察によると約180人を殺害するか拘束するかした。テロは減少したが、過激派壊滅には至らず、再び大規模テロが起こるのではないかと恐怖が消えない。警察は6月10日、飲食店襲撃テロの実行組織「新JMB」の新たな幹部とみて、ダッカにある縫製工場の経営者イムラン・アハマト容疑者(37)を拘束。聖戦(ジハード)を呼び掛ける多数の書物を押収した。男性従業員(29)は「物静かで、イスラム教の信仰があつた人だった。関与は信じられない」と漏らす。この1年間、バングラデシュ治安当局は新JMBの勧誘の舞台だった大学や、拠点になりそうな不動産物件の監視を強化、連日のように掃討作戦を実施した。飲食店襲撃テロの首謀者タミム・チョードリー容疑者も昨年8月に射殺した。

警察によると、容疑者は2013年以降、地元過激派分派として新JMBを結成。ISの影響を受け、15年ごろから外国人らへの襲撃を頻発させ、最大の事件が約20人の犯行グループで起こした飲食店襲撃テロだった。捜査の過程で、バングラデシュ出身の立命館大(京都市)元准教授が過激派2人をIS支配地域のシリアに送り込む仲介をしたことも判明した。ダッカ警察幹部のモニルル・イスラム氏は「新JMBは飲食店襲撃テロの前は300~400人規模だった。現在は弱体化し、勧誘もテロも大幅に減った」と話す。だが今年3月、北東部シレットにある過激派の隠れ家を制圧中、近くで爆弾テロがあり、少なくとも5人が死亡。新JMBの拠点で自爆テロに使われるベストも見つかっており、活動を再び活発化させているようだ。治安アドバイザー、サカワット・フサイン氏(70)は、バングラデシュでは失業率の拡大や開発の遅れ、汚職が深刻とした上で「与野党が鋭く対立し、テロでさえ“野党の陰謀”などと政争の具にされる。治安当局は移民らを通じてIS思想が自国に達するのを見逃した」と指摘。国民が将来を期待できるよう根源からたたきなければならぬと警告した。

《パキスタン》

1. 「おもちゃ爆弾」男児6人死亡=遊んでいる最中に爆発

パキスタン北西部の南ワジリスタンで25日、子供たちがおもちゃで遊んでいる最中、そのおもちゃが爆発し、6~12歳の男児6人が死亡した。おもちゃに似せた爆弾だった。地元当局者が明らかにした。他に2人が重傷を負った。男児らが「おもちゃ」を手にした経緯は不明。「おもちゃ爆弾」は1980年代、アフガニスタンに侵攻した旧ソ連軍が投下したことがある。南ワジリスタンはアフガンとの国境に接した部族地域。政府軍はこの地域で、反政府勢力タリバンや国際テロ組織アルカイダに関連した武装勢力との間で10年以上にわたり戦闘を続けている。

《インド》

1. インドがミャンマーに船6隻引き渡し、インド東北7州とミャンマーラカイン州の輸送路に

インドがミャンマーに対し、貨物船6隻を引き渡した。インド北東部ミゾラム州からミャンマー北西部のチン州を抜け、西部ラカイン州の沿岸都市シットウェまでを陸路と水路で結ぶ「カラダン・マルチ輸送路計画」の一環。ビクラム・ミスリ駐ミャンマー・インド大使とミャンマーのタン・シン・マウン運輸・通信相が参加して26日、シットウェで引き渡し式が行われた。6隻は総額8,129万米ドル(約90億円)相当で、インドが無償支援。ミャンマー政府系の内陸水路運輸(IWT)が国

内で建造した。シットウェからカラダン川上流のチン州パレワの河川ターミナルまでを定期運航する。インドはカラダン・マルチ輸送路により、開発の遅れた内陸のインド北東部の開発を促す狙い。ミャンマーにとっても農水産物の輸出拡大を促し、開発の遅れたラカイン州、チン州の開発を後押しすると期待されている。

《フィリピン》

1. IS掃討、8時間停戦=比軍

フィリピン軍は25日、南部ミンダナオ島での過激派組織「イスラム国」(IS)支持の武装グループ掃討戦について、断食月(ラマダン)明けの大祭「イード」を祝う時間を住民に与えるため8時間の停戦を宣言した。激戦地のマラウイ市では午前6時(日本時間同7時)から砲撃音は止まったが、午後2時(同3時)ごろ再び戦闘が始まった。軍司令官は声明を出し、停戦の理由について「イスラムの信仰に対する高い敬意を示すためだ」と強調した。

以上